

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる	事業群主管所属	事業群①: 県民生活環境部県民生活環境課 事業群②: 地域振興部地域づくり推進課
施策名	(3) 多様な主体が支えあう地域づくりの推進	課(室)長名	事業群①: 本多 敏博、事業群②: 浦 亮治
事業群名	① 多様な主体が地域課題の解決を担う社会づくり ② 地域を支える拠点づくり	事業群関係課(室)	生活衛生課

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>①県民や行政、NPO法人・ボランティア団体、企業などの多様な主体による協働を推進するとともに、県民ボランティア活動支援センターを中核拠点とし、関係団体とも連携しながら、NPO・ボランティア活動を促進する各種支援を行い、ともに支えあう地域づくりを推進します。</p> <p>②地域(集落)の維持が難しい状況にあるなか、住民がそのまま住み続けられるように、「集落生活圏」の維持・活性化の取組を支援し、市町が進める「小さな拠点」づくりを後押しします。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) NPO・ボランティア活動に関する情報発信、人材育成、相談機能等の充実(事業群①) ii) 多様な主体による連携、協働に向けた情報・意見交換の場の充実や活動基盤の強化(事業群①) iii) 地域の主体的な取組や地域貢献に取り組む市町等への支援を実施(事業群②) iv) 地域を引っ張る人材を育成するため集落再生塾の開講(事業群②)</p>
--	--

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①NPO法人の新規設立数	目標値①	24法人(H26)	22法人	22法人	22法人	22法人	22法人	22法人以上(R2)	
	実績値②	—	32法人	21法人	11法人	19法人	—	進捗状況		
	達成率②/①	—	145%	95%	50%	86%	—	やや遅れ		
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	②新たに集落維持・活性化に取り組んだ数(累計)	目標値①	—	5件	9件	12件	16件	21件	21件(R2)	
		実績値②	—	6件	11件	14件	17件	—	進捗状況	
		達成率②/①	—	120%	122%	116%	106%	—	順調	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業		
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率	
1	取組項目i	特定非営利活動促進法施行等事務	H12-	3,939	3,939	14,350	NPO法人・ボランティア団体	NPO法人の設立認証・認定等の手続き支援をはじめ、「NPO法人の手引き」の作成・配付を行い、法人の設立や円滑な運営等の支援を行った。※毎年度、法人の決算期前に行う管理運営説明会は新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。	活動指標	管理運営説明会の開催回数(回)	2	2	100%	●事業の成果 ・管理運営説明会は中止したが相談対応等の機会を捉え、NPO法人に対し必要な各種手続きをきめ細かに指導する等、NPO法の理解促進に努めた結果、事業報告書の提出率が目標を上回った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・適切で迅速な助言・指導などNPO法に基づく法人の円滑な管理運営に向けた支援をはじめ、法人活動の透明性の確保や信頼性の向上、法人の円滑な設立等に寄与した。	○
				3,154	3,154	11,136				2	0	0%			
		県民生活環境課	4,431	4,431	11,165	根拠法令	県民ボランティア活動の促進に関する条例	成果指標	事業報告書等提出率(%)	95	96	101%			
										95	96	101%			

9	取組項目 ii	多様な主体による協働推進事業費	(R元 終了) H29-R元	1,702	1,702	7,972	NPO法人・ボランティア団体、市町、企業	多様な主体間の交流や連携・協働の推進を図るため「みんなのフォーラム」を開催するとともに、協働サポートデスク等の活用や県職員の協働意識の向上を目的とした研修を開催し、多様な主体による協働創出をサポートした。	活動指標	みんなのフォーラム(H30 つながるフェスタ)開催回数(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・みんなのフォーラムにより、NPOと行政など参加者同士の交流・連携が生まれた。また、部局別の研修会では、協働の実践者による事例発表により、県職員の協働に対する理解と意識向上が図られた。
		県民生活環境課		767	767	4,772	根拠法令	県民ボランティア活動の促進に関する条例	成果指標	みんなのフォーラム(H30 つながるフェスタ)参加者の満足度(%)	70	72	102%	
10	取組項目 ii	多様な主体との連携・協働による動物愛護推進事業	(R2 新規) R2-4				県民、市町、動物愛護推進員、ボランティア	野良猫の不妊化の推進、市町の生活環境被害対策との連携、適正飼養の啓発などを、ボランティアを含む多様な主体との連携・協働により実施し、行政に引き取られる動物を減らし、殺処分される犬猫の数が減少することを目指す。	活動指標	不妊去勢支援頭数(県及び市町の支援合算)(頭)				-
		生活衛生課		4,264	4,264	2,393	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律	成果指標	犬猫の殺処分数(頭)	776			
11	取組項目 iii IV	集落維持対策推進費	R元-3				市町、地域協議会等、NPO法人、民間事業者	市町における地域運営組織を核とした住民主体による集落対策を推進するため、市町のニーズに対応したアドバイザー派遣や研修会開催、集落維持対策推進事業補助金等を通じて、市町への支援や働きかけを実施した。	活動指標	人材研修(集落再生塾等)(回)	15	16	106%	●事業の成果 ・集落対策推進に向けた市町へのきめ細かな支援や個別の働きかけ等により、市町・地域住民等の機運醸成が進み、集落対策に取り組む地域(団体)数が着実に増えてきている。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・集落対策推進に向けた市町へのきめ細かな支援・働きかけ等を通じて、新たに集落維持・活性化に取り組む件数(市町数)の増加につながった。
		地域づくり推進課		12,599	6,431	9,544	根拠法令	-	成果指標	R元:地域運営組織の形成数(累計・団体)	65	88	135%	
				17,120	8,560	9,570	根拠法令	-	成果指標	R2:持続可能な地域づくりに取り組む地域数(団体)	130			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	NPO・ボランティア活動に関する情報発信、人材育成、相談機能等の充実	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>NPO法に基づくNPO法人の管理運営に関する指導・支援や、組織課題を抱えるNPO法人への専門コーディネーター(中間支援組織)の派遣による課題解決への支援、クラウドファンディングにチャレンジするNPOへの伴走型支援等の取組により、自立・自走できるNPOの育成に向けた支援が行なえた。また、県民ボランティア活動支援センターにおける相談対応や講座開催など人材育成の取組や現場訪問の実施によるNPOの課題解決を図った。平成28年度に県が実施した「NPO法人実態調査」で明らかになった組織や資金、情報発信などの多くの法人が抱える問題や課題を解決していく必要がある。</p> <p>クラウドファンディングチャレンジでは、実際に資金調達を行った団体の割合は低かったものの、支援終了以降に自主的に資金調達を実行した団体も見られたことから、一歩踏み込んだ支援を行うことにより、さらなる効果が期待できる。「不幸な犬や猫を減らす協働プロジェクト」では地域猫活動や譲渡活動により、活動指標・成果指標ともに目標達成したが、引取り数・殺処分数ともに全国でも未だ多い状況にあり、より一層の削減に向け野良猫を減らす取組を県下に広げるとともに、県民に対し動物愛護について、さらに普及啓発を進める必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続き、それぞれのNPOが抱える、組織面や資金面など管理運営に係る課題の解決に向け、説明会等による情報提供や相談対応などの支援を行っていくとともに、NPO法人に対する設立から運営、事業活動に至るまでの一貫した指導・支援体制構築のため、県と県民ボランティア活動支援センターとの連携をさらに強化する。</p> <p>また、クラウドファンディング実践団体の増加につながるよう一層の伴走支援に努める。</p> <p>さらに、県内のNPO・ボランティア情報のポータルサイト「ながさきボランぼネット」の利用や、県民ボランティア活動支援センターによるメールマガジン配信数の増加等に努めるなど、情報発信の強化を図るとともに、野良猫不妊化の取組を全県的に実施するため、市町等と連携・協働を行う。</p>
ii	多様な主体による連携、協働に向けた情報・意見交換の場の充実や活動基盤の強化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>人口減少に伴う集落維持・活性化の取組を通じたNPOの地域運営組織とのマッチングに向けた育成や、協働サポートデスクによる情報・意見交換会等における専門家によるコーディネーターなど、協働の実現に向けた取組が推進でき、また、多様な主体が集うフォーラム開催によりNPO同士や行政等との交流・連携が促された。複雑・多様化する地域課題解決に向け今後も多様な主体による連携・協働をさらに進めるためには、集落維持・活性化に取り組む地域住民とNPOとの連携に対する意識の共有、NPOの組織力の強化が必要である。また、平成29年度に実施した庁内アンケートで県職員の協働意識の低さが明らかになっており、これらの課題の解決に向け更なる取組が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続き、協働を担うNPOの掘り起こしやNPOを支援する中間支援組織等によるNPOの育成及び、協働サポートデスクの庁内外への周知拡大と協働実現に向けた支援の一層の強化を図っていく。併せて、行政職員の協働にかかる意識醸成に向けた取組の強化を進めていく。</p>

iii	<p>地域の主体的な取組や地域貢献に取り組む市町等への支援を実施</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 集落対策推進に向けた市町への個別の働きかけや集落維持対策推進事業補助金を通じた支援等により、既に地域運営組織を設置した市町においては地域活動の拡大に、また、集落対策の機運が高まった市町においては、地域運営組織の立ち上げやモデル地区の選定などの新たな動きに結び付いている。 人口減少が進む中、県内市町のさらなる集落対策に対する取組推進のほか、持続可能な地域づくりの実現のためには、地域住民主体による自立性・継続性の高い活動に向けた仕組みづくりや、高齢化に伴い不足する地域活動の担い手の育成・確保が課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 市町のさらなる取組促進に向けて、県内の先行事例の情報提供等を通じた横展開に力を入れるとともに、今後多くの地域で取組が求められる移動サービスや買物支援等も切り口として、市町や地域住民等のさらなる機運醸成に努めていく。 また、自立性・継続性の高い活動の促進に向けて、地域で収益を確保していく視点も併せ持ち農林部等との部局横断的な支援も行いながら、特産品の商品化に向けたアドバイザー派遣など自主財源確保につながる支援を進めるとともに、地域おこし協力隊や移住者、関係人口など外部人材等も含めて、地域の担い手確保に取り組んでいく。</p>
iv	<p>地域を引っ張る人材を育成するため集落再生塾の開講</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 「住民主体による移動サービスのあり方研修会」の開催や、市町の取組ニーズに対応したアドバイザー派遣等を行った結果、例えば、住民主体の集落対策の取組として、移動サービス開始に向けた具体的検討につながった地域もある。今後、地域の担い手となる人材を育成し、住民主体の集落対策をさらに進めるためには、市町への効果的なアプローチ、市町職員等のさらなる意識醸成に取り組む必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 住民主体の集落対策は、市町によって取組意識が異なる面がある中、10年後、20年後を見据えて、危機感をもって着実に取組を進めてもらう必要があるため、市町職員等のスキルアップやさらなる機運醸成に向け、県内先進事例の活用等により、市町の取組段階に応じた体系的で効果的なカリキュラムによる研修会の実施に取り組んでいく。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	特定非営利活動促進法施行等事務	NPO法人に対する、設立から運営、事業活動に至るまでの一貫した指導・支援体制を整え、効率的・効果的に進めるため、設立認証や変更承認等の業務について県民ボランティアセンターとの連携を強化する。	②	県と県民ボランティア活動支援センターとの役割分担の明確化を進め、NPO法人に関する申請等の相談について相談者の利便性を向上するとともに、より多くの相談機会を提供し、NPO法人の新規設立と適正な管理運営の促進を図る。	改善
県民生活環境課		クラウドファンディングチャレンジ	多くのNPOへクラウドファンディングへの認知が広がるよう、セミナーの開催地を十分検討し、返礼品の伴わない手法についての説明も丁寧に行うなど、より幅広い説明内容とする。支援対象NPOにはより一層寄り添った支援を行うことで、団体の活動がブラッシュアップされ、より多くの団体がクラウドファンディングを実践できるよう取り組んでいく。	②	NPOのクラウドファンディングに関する知識を深め、本事業による事例等から資金調達やNPOの活動拡大に係る有効性を検証するとともに、NPOに対する周知の拡大を図ることで、より多くのNPOの資金力及び組織力の強化につなげていく。	改善
県民生活環境課		ボランティア振興事業費	ボランティア体験支援事業について、従来のマスコミ媒体活用や学校訪問等による周知に加え、WEBによる申込みも可能とし、より多くの参加につなげる。また、本事業の参加者及びボランティア未経験者向けのフォローアップ講座等を実施し、ボランティア人材の育成を図る。	②	ボランティア体験支援事業参加者のアンケート結果や第三者評価委員会の意見等を参考に、より幅広い年齢層の参加者増加にもつながるよう常に事業内容、周知方法等の見直しを図るとともに、参加者へのフォローを行うことで人材育成にもつなげていく。併せて各種事業や情報発信に係るインターネット活用を拡充し、県民のボランティア活動の促進を図っていく。	改善
県民生活環境課		地域課題解決の担い手となるNPO育成事業費	昨年度取り組んだ5団体について一層の体制強化に向けた支援を行い活動の幅を広げていくとともに、市町など庁内外からの情報や意見等から新たな支援団体を掘り起こし、地域課題に応じた育成支援を行う。また、本事業により住民と連携して活動したNPOを紹介するシンポジウムを開催し他地域での横展開を図っていく。	②	地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を促進するため、地域課題解決の担い手となり得るNPOの掘り起こしや育成及び、地域運営組織との連携・マッチングを進めるとともに、他地域への波及を目指していく。	改善

8	取組項目	NPOとの協働マッチング推進事業費	R2新規	②	多様化する県民ニーズに対応するため、協働サポートデスクを中心に協働実現に向けた協働サポート体制の強化を図り、協働サポートデスクの庁内外への周知拡大を進める。併せて、行政職員の協働にかかる意識醸成に向けた取組の強化を進めていく。	改善
		県民生活環境課				
10	取組項目ii	多様な主体との連携・協働による動物愛護推進事業	R2新規	②	引取り及び殺処分の多くを占める野良猫の子猫の引取りを減らす取組として、地域猫活動の不妊手術費支援とともに、活動が県下全域に広がるよう、市町に対しても働きかけを行う。併せて、獣医師のボランティアによる動物管理所での不妊手術、複数のボランティアとの合同譲渡会の実施など、多様な主体と協働した動物の愛護及び管理に取り組む。 また、今後の動物愛護の拠点施設としての動物管理所について、機能向上や体制強化に向けた検討を行う。	改善
		生活衛生課				
11	取組項目iii iv	集落維持対策推進費	集落対策に取り組む主体である市町等の機運醸成やスキルアップに向け、新たに、専門家とも連携しながら、各市町の集落対策の取組段階に応じた体系的・効果的な研修会等を実施する。 また、今後多くの地域で必要となる移動サービスや買い物支援等の課題解決に向けて、民間事業者やNPO等と連携して取り組む市町事業への支援を行う。	④⑤⑥⑨	県内市町の集落対策に向けた取組、先行事例が増えてくる中、新型コロナウイルス感染症拡大を機に、買い物・子育て・見守りなど、「共助」や「コミュニティ」の重要性を地域が再認識するきっかけと捉え、県内市町における集落対策のさらなる推進につなげるため、県内事例の情報共有など市町間ネットワークの強化や、地域活動を担う人材の確保・育成に向けて、外部人材の活躍の場の創出も含めた地域の人材育成面の強化を図る。	改善
		地域づくり推進課				

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点